全大教新聞

2024年9月10日

第423号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
（略称・全大教）

［PDF版（全面カラー）］
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107
［電話］03-6802-4250
［HP］http://zendaikyo.or.jp/
［所在地］〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル2階

＊組合員の購読料は組合費に含まれています（一部30円）

今月の紙面

2 労働条件全般の改善を目指して交渉に取り組みましょう～2024人事院勧告
2 財務省要請（7月23日）4団体共同
3 論壇「カリフォルニア州の大学における組合活動」スカイラインカレッジ（カリフォルニア州）社会学部教授 リカ・ファビアン
3 職場のQ&A69「合理的配慮」ってなに？
4 単組からのレポート
・北海道大学
「職員宿舎廃止に対する取り組み」
・富山大学
「多様な組合活動で居心地の良い大学へ」
・福岡教育大学
『経済的―同業組合的傾向』からの脱却の必要性」

文科省会見

運営費交付金の増額などについて

要望内容　「単組参加型」の活動 意見を募集しました

全大教HP「声明等の一般公開の資料」
https://zendaikyo.or.jp/?page_id=51

https://00m.in/mqeNJ

【2024年8月8日】全大教（写真上段左より）笹倉委員長、山口教文部長、喜多副委員長、宮本書記次長、長山中執、永井書記長が出席。文科省からは各担当者が出席（写真下段）。

【大学・共同利用機関】8/8（木）

去る8月8日、全大教では毎年恒例の「概算要求前文科省会見」を実施しました。全大教からは笹倉委員長、永井書記長ら6人が、文科省からは国立大学法人支援課課長補佐ら6人が参加したほか、若干の傍聴者がありました。会見では、学生支援の充実と運営費交付金の増額の2点を中心に意見交換と要望を行いました。

■加盟組合からの意見

今回も会見に先立って単組から「文科省に言いたいこと」のご意見を募集しました。

多くの単組からご意見が寄せられましたが、そのほとんどが「運営費交付金を増額してほしい」というもので、財政難による各大学等の生々しい実情がつづられていました。いわゆる研究者の10年雇止め問題についてのご意見も寄せられました。この件については、文科省の取り組みについて文書で回答を求め、「大学等から相談があった場合には、「貴法人における無期転換ルールの円滑な運用について（依頼）」の趣旨に即して適切な対応を促している」「2024年5月時点の状況について調査を行う」等の回答を得ています。

■学生支援関連

会見では、まず学生支援の拡充について議論しました。授業料等の減免や給付型奨学金制度の創設とその対象者拡大について、文科省のこれまでの努力を評価するとともに、今後は人文社会系の学生についても給付対象を拡大するよう求めました。また、奨学金を受給している学生が継続審査の際に出席状況や成績をチェックされることについて、学生の立場からするとせっかくの奨学金に対して素直な感謝の気持ちを持ちにくくなるといった問題点を指摘しました。そもそも奨学金が必要なのは大学の授業料が高額だからなので、「高等教育を受けることは国民の権利」という原則に立ち返って国全体の方針を考え直すように求めました。文科省は、「経済的な問題で学びをあきらめることがあってはならないという思いは同じくしている」と述べ、今後とも制度の拡充に取り組みたいとのことでした。

■運営費交付金全般

運営費交付金の増額については、「ご意見募集」で寄せられた現場の実態を紹介しつつ、運営費交付金の算定方法の抜本的見直しを要望しました。4月の国会議員要請活動の成果として、今年の政府「骨太方針」に「運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保する」と書き込まれたことを引き合いに出し、「法人化当初の1兆2,800億円に戻すことが必要だが、今年度の具体的要望としては、現下の人件費増や物価高に対応するために前年比5%増、最低でも3%増で概算要求してほしい」と求めました。文科省としても「しっかり要求していきたい」とのことでした。

詳細な議事要旨については作成後に各単組に送付します。

（教文部長　山口 裕之）

【2024年7月3日】（写真左より）全大教 友定中執、全大教 岡本副委員長、文科省各担当者が出席。

教育研究の充実にむけた環境整備の必要性

【高等専門学校】7/3（水）

全大教中央執行委員会は、7月3日（水）に文科省会見（高専枠）をオンライン会議にて実施しました。文科省から高等教育局専門教育課の課長補佐ら3人が、全大教からは岡本副委員長、友定中央執行委員、永井書記長が出席しました。

今回の会見は、文科省による概算要求立案に先立って、全大教の要望を伝えることを意図したものです。全大教から主に以下の3項目を要望しました。

◇運営費交付金にかかる効率化係数の見直しについて
◇概算要求について
◇設置基準の見直しについて

運営費交付金運営にかかる効率化係数の見直しについては、2024年度から始まる第5期中期目標・計画期間において一定の緩和が行われたことに対して全大教側から文科省に対して感謝の意を伝えました。

しかし、実際の各高専の状況としては昨年度から引き続き予算が削減されています。光熱費や物件費の高騰により昨年度よりさらに厳しい状態になっていることから大幅な基礎的運営費交付金の拡充と効率化係数の廃止を要望しました。

文科省も高専の置かれている状況について理解を示し、基礎的運営費交付金が削減される中でも特別教育研究経費を拡充することで全体の予算を確保するとともに、特別教育研究経費の内容についても、各高専でより現場の支援になるような予算確保をしていきたいという説明がありました。

教職員が減っていく中で業務量が増えており、このまま運営費交付金が削減され続けると立ち行かなくなります。高専の教育研究は、内外から高い評価を得ており、よりいっそうの充実にむけた環境整備の必要性について認識を共有し、今後とも引き続きアイデアを出し合いながら、改善していく糸口を探す必要があることを確認しました。

（中央執行副委員長　岡本 勝規）